



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場会社名 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3151 URL http://www.vitalksk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 賢
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 高橋 喜春 (TEL) 03-3275-3301
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	564,655	3.1	3,194	15.5	6,632	7.3	4,235	8.4
25年3月期	547,581	1.1	2,765	90.3	6,178	34.1	3,908	23.9
(注) 包括利益	26年3月期 4,801百万円(△43.8%)		25年3月期 8,536百万円(57.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	71.96	—	6.5	2.4	0.6
25年3月期	65.95	—	6.5	2.2	0.5
(参考) 持分法投資損益	26年3月期 76百万円		25年3月期 1百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	279,373	67,566	24.0	1,155.26
25年3月期	280,363	64,088	22.7	1,075.48
(参考) 自己資本	26年3月期 67,172百万円		25年3月期 63,739百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△10,409	3,402	627	26,006
25年3月期	10,074	△2,189	△1,573	33,360

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	829	21.2	1.4
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	939	22.2	1.4
27年3月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00		23.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	280,500	1.5	1,280	7.2	3,420	17.7	2,280	17.2	39.21
通期	570,000	0.9	3,200	0.2	7,000	5.5	4,500	6.2	77.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	61,224,796株	25年3月期	61,224,796株
② 期末自己株式数	26年3月期	3,080,296株	25年3月期	1,958,114株
③ 期中平均株式数	26年3月期	58,857,656株	25年3月期	59,266,874株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,770	32.1	1,215	14.4	1,180	12.6	1,150	12.9
25年3月期	1,339	22.8	1,063	28.8	1,048	29.6	1,019	31.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	19.55	—
25年3月期	17.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	95,493		45,054		47.2	774.88		
25年3月期	91,952		45,638		49.6	770.05		

(参考) 自己資本 26年3月期 45,054百万円 25年3月期 45,638百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成26年5月20日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	20
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
6. その他	36
(1) 役員の変動	37
(2) その他	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等により、景気の先行きに明るさがみられるようになりました。

当社グループの主たる事業である医薬品卸売業界におきましては、国の医療費抑制策により平成24年4月の薬価改定で実質6.4%の薬価基準の引下げが行なわれたものの、高齢化の進展等により医薬品市場は堅調に推移いたしました。

このような中、当社グループにおきましては、当期から3ヵ年の第2次中期経営計画がスタートいたしました。『医薬品卸売事業において、顧客とWin-Winの関係を構築する』『地域包括ケアシステムに関連した事業に投資し、地域のヘルスケアインフラの構築に貢献する』の2つを中期ビジョンに掲げ、地域のヘルスケア・コーディネーターを目指してまいります。

平成25年7月には、本社のスリム化や効率化、ガバナンスの強化を目的に、当社、主要事業子会社、(株)VKシェアードサービスの各社管理部門を中心に組織の新設・統合を実施いたしました。また、事業子会社である(株)バイタルネットでは、平成25年9月東京都江戸川区に「城東出張所」、同年12月青森県つがる市に「つがる出張所」を開設し、より地域密着型の営業力強化を図っております。

平成26年1月には、本業の医薬品卸売事業の強化のために、グループ会社の(株)井上誠昌堂(本社：富山県高岡市)と石川県金沢市に本社を置く同業の(株)フレットが合併し、合併新会社(新社名：(株)ファイネス)が発足いたしました。また、当社と(株)ファイネスが資本業務提携契約を締結したことにより、当社グループは、主力商圏である東北・新潟エリアと近畿エリアに、事業基盤が強化された合併新会社の北陸エリアが地続きで繋がることになり、より一層の収益力の向上と事業機会の拡大が期待できます。なお、当社は平成26年4月25日に(株)ファイネスの第三者割当増資(出資比率33.4%)を引き受けました。

さらに、ヘルスケア・コーディネート事業の一環として、サービス付き高齢者向け住宅を仙台市青葉区(住宅名：ベルハート西公園)及び兵庫県豊岡市(住宅名：四季の里とよおか)の2箇所に建築中であり、いずれも平成26年7月にオープン予定です。これにより、周辺医療機関との関係を強固にするだけでなく、当社グループとしての住宅事業や介護事業における新たな収益の確保が期待できます。

当連結会計年度の業績は、連結売上高564,655百万円(前年同期比103.1%)、連結営業利益3,194百万円(前年同期比115.5%)、連結経常利益6,632百万円(前年同期比107.3%)、連結当期純利益4,235百万円(前年同期比108.4%)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 医薬品卸売事業

医薬品卸売事業におきましては、前述のとおり、平成24年4月に実質6.4%の薬価基準の引下げが行なわれ、カテゴリーチェンジ(医療用医薬品の販売の比重が長期収載品から新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度対象品やジェネリック品等に移行する現象)により長期収載品の販売が大幅に減少しました。しかし、平成22年4月の薬価改定時に試行的に導入された、前述の新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の対象品や新製品(先発品)の販売に注力し、販売の伸長に努めてまいりました。また、利益面では、一部のメーカーでの共同仕入による利益の獲得に努めるとともに、カテゴリーチェンジへの的確な対応として単品単価による納入価交渉にも注力してまいりました。さらに、主要な事業子会社(株)バイタルネットと(株)ケーエスケー)では、平成24年4月より本格稼働した営業戦略システム「VKマーケティング」により、得意先別営業損益状況を基にした営業戦略を実行し、収益力の維持・向上に引き続き努めるとともに不採算先の取引改善交渉にも注力してまいりました。さらに、平成26年4月に実施された消費税増税前の駆け込み需要も販売伸長の要因となりました。また、支店業務の集約化と営業のサポート力強化を目的に、平成25年8月、主に新潟、山形、福島及び関東エリアの受注業務を担当する「お客様センター」を設置しました。

以上の結果、売上高は、549,835百万円(前年同期比102.9%)、セグメント利益(営業利益)は、2,766百万円(前年同期比120.6%)となりました。

② その他事業

その他事業におきましては、動物薬及び農薬の卸売事業が好調に推移し、売上高は、14,820百万円（前年同期比111.0%）となったものの、セグメント利益（営業利益）は、340百万円（前年同期比95.4%）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、医薬品卸売業界におきましては、政府の医療費抑制策は継続するものの、新薬販売の増加や高齢者の人口増による需要増加により市場は今期同様拡大するものと思われま

す。そのような状況の中、当社グループでは、「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」制度の趣旨や、東日本大震災の混乱の中でも医薬品を安定供給できた実績をお得意様にご理解いただき、商品単位毎の適正価格での販売をより一層強化すると共に、「V Kマーケティング」による不採算取引の改善、グループ全体での業務効率化の推進や適正人員の配置などによるコスト削減等により営業利益の確保に取り組んでまいります。

次期（平成27年3月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高570,000百万円、連結営業利益3,200百万円、連結経常利益7,000百万円、連結当期純利益4,500百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末から989百万円減少し、279,373百万円となりました。内訳は、流動資産200,597百万円、固定資産78,776百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金30,263百万円、受取手形及び売掛金126,361百万円、たな卸資産28,210百万円及び未収入金13,738百万円であります。なお、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ11,682百万円増加したものの、前連結会計年度末日が金融機関の休日に当たったため、確定期日現金決済方式（手形と同条件で期日に現金決済する方式）による支払いの実効日が当連結会計年度になったことや、設備投資等の支出により現金及び預金が前連結会計年度末に比べ、16,306百万円減少したこと等により、流動資産が6,190百万円減少しております。

固定資産の内訳は、有形固定資産34,234百万円、無形固定資産1,984百万円、投資その他の資産42,556百万円であります。なお、前連結会計年度に比べ、建設仮勘定が3,168百万円増加したこと等により固定資産が5,200百万円増加しております。

負債は、前連結会計年度末から4,468百万円減少し、211,806百万円となりました。内訳は、流動負債188,903百万円、固定負債22,903百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金180,669百万円、短期借入金1,950百万円及び賞与引当金1,844百万円であります。なお、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ5,571百万円減少したこと等により、流動負債が5,682百万円減少しております。

固定負債の主な内訳は、退職給付に係る負債8,176百万円及び負ののれん3,683百万円であります。なお、長期借入金の前連結会計年度末に比べ2,100百万円増加したこと等により、固定負債が1,214百万円増加しております。

純資産は、前連結会計年度末から3,478百万円増加し、67,566百万円となりました。主な要因は、当期純利益4,235百万円の計上、退職給付に係る調整累計額の計上413百万円及び自己株式取得に伴う控除額の増加785百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、26,006百万円（前連結会計年度は33,360百万円）となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動による資金の減少は10,409百万円（前連結会計年度の増加額10,123百万円）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益6,929百万円（前連結会計年度は6,162百万円）の計上、非資金項目である減価償却費2,213百万円（前連結会計年度は2,291百万円）の計上等の増加要因があったものの、売上債権の増加額15,553百万円（前連結会計年度の減少額5,230百万円）、法人税等の支払額3,774百万円（前連結会計年度は2,106百万円）等の減少要因によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動による資金の増加は3,402百万円（前連結会計年度の減少額2,238百万円）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出4,846百万円（前連結会計年度は505百万円）及び無形固定資産の取得による支出1,081百万円（前連結会計年度は207百万円）等の減少要因があったものの、定期預金の純減少額8,957百万円（前連結会計年度の純増加額3,042百万円）等の増加要因によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は627百万円（前連結会計年度の減少額1,573百万円）となりました。これは主として、リース債務の返済による支出637百万円（前連結会計年度は597百万円）、自己株式の取得による支出785百万円（前連結会計年度は0百万円）及び配当金の支払額948百万円（前連結会計年度は709百万円）等の減少要因があったものの、長期借入による収入3,000百万円の増加要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	19.4%	20.7%	22.7%	24.0%
時価ベースの自己資本比率	15.3%	15.4%	18.4%	16.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	195.1%	33.9%	37.2%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	72.4倍	217.2倍	203.7倍	—

(注) 平成26年3月期につきましては、営業活動キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行なうとともに、長期的な視点による企業価値の最大化のため内部留保の充実にも努めてまいります。また、内部留保金は企業競争力強化による利益拡大を目指して最も効果的な投資に充当してまいります。

当期の配当金は、既に実施いたしました中間配当金の1株につき8円、期末配当金の1株につき8円、年間で1株につき16円とする予定であります。

次期の配当につきましては、中間配当金は1株につき8円、期末配当金は1株につき10円とし、年間で1株につき18円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものではないことにご留意ください。

①医療保険制度改革について

政府は、後期高齢者医療保険制度の廃止、医師不足の解消、新型インフルエンザ等への対応及び癌・肝炎対策の拡充、地域包括ケアシステムの構築等、医療崩壊を食い止めるべく新たな医療保険制度体系の実現に取り組んでおります。その内容によっては、事業環境の変化へスピーディーに対応する必要があります。

②薬価基準について

当社グループの主要な取扱商品である医療用医薬品は薬価基準に記載されております。薬価基準は保険医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたもので概ね2年に一度4月に改定されます。薬価基準は販売価格の上限として機能しております。

③医薬品メーカーの価格政策に関するリスク

当社グループの主力事業である医薬品卸売事業の売上総利益の主な構成は、販売価格と仕入価格の差である売買差益と、一定期間の仕入金額や販売金額に応じて医薬品メーカーから支払われる割戻金及び販売報奨金からなります。平成22年4月に行なわれた薬価改定から「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」という制度が試行的に導入され、今回の薬価改定でも継続されております。一部の医薬品メーカーは、新薬価制度に対応して、仕切価格の水準や割戻金・販売報奨金の支払基準を変更しました。そのこと自体や当社グループの支払基準の達成度合によっては売上総利益、引いては当社グループの経営成績に影響を与えることがあります。

④納入価格に関するリスク

当社グループは販売において常に適正価格での納入を維持する努力をしておりますが、競合他社の地域戦略などを要因とした過度の価格競争が発生する可能性があります。

⑤貸倒引当金によるリスク

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。そのため、今後のお得意様の財務状態の悪化等により、回収可能性が見込まれない場合は追加引当が必要となります。

⑥投資有価証券所有によるリスク

当社グループは取引関係維持等のために取引メーカーの株式等を所有しております。時価のある株式については、個別銘柄毎に当連結会計年度末の市場価格と取得原価とを比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、過去2年間にわたり下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄、または、下落率が30%以上50%未満で株式の発行会社が債務超過の状態である銘柄については、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

⑦減損会計によるリスク

固定資産の減損会計は、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として当期の損失とすることとされています。このため、当社グループが減損会計適用の検討対象となり、市場環境の悪化等の要因により当社の事業所において営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスになった場合や、保有する固定資産の市場価格が著しく下落した場合など、固定資産の減損会計の適用により特別損失の計上が必要となります。

⑧情報漏洩に関するリスク

当社グループでは、個人情報の保護についての基本方針及び関連諸規程を制定するとともに、従業員教育を徹底し、保有する顧客情報は厳正な保護・管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事態により情報の流出が発生した場合には、社会的信用の失墜や損害賠償責任、取引停止処分が発生し、業績に影響を及ぼす場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

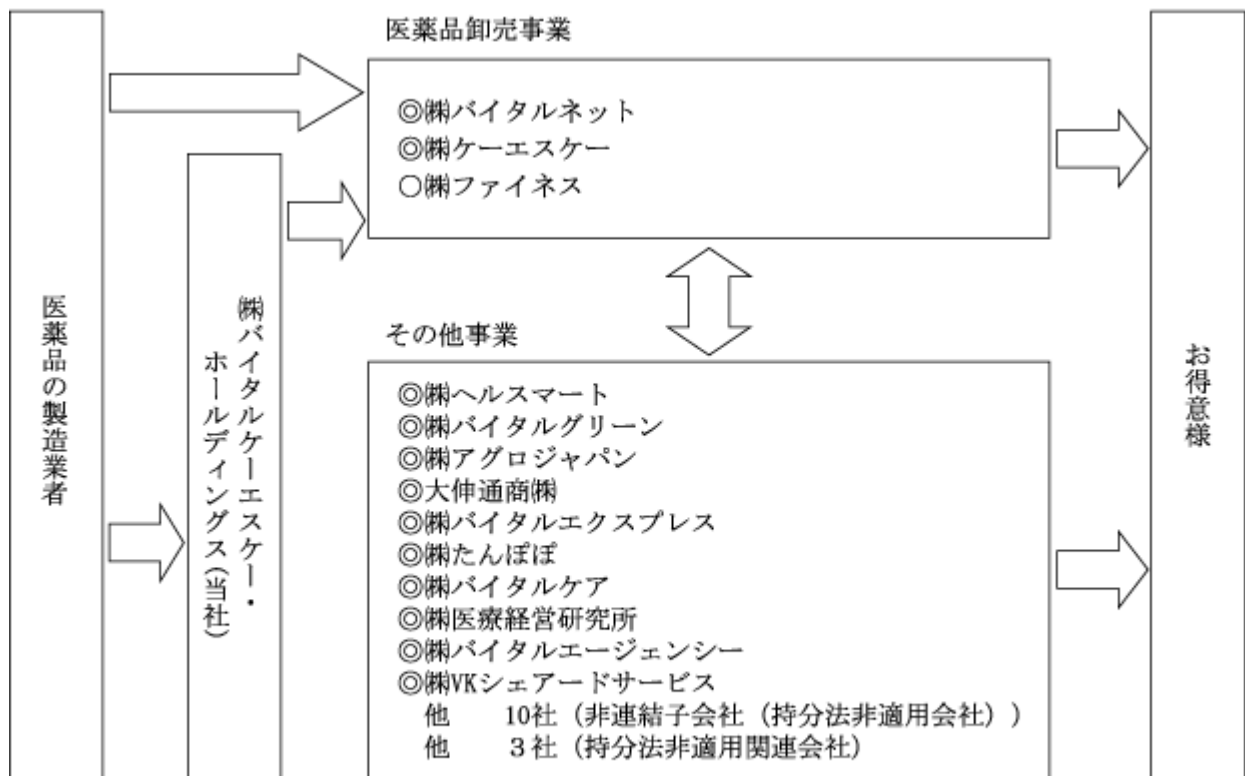
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社22社及び関連会社4社により構成され、医薬品卸売事業及びその他事業の2部門に関する事業を主として行っており、その他事業では医薬品等の小売業、農薬や動物用医薬品等の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業、損害保険代理業、不動産幹旋業、駐車場業等の事業活動を行っております。

事業の種類	関係会社
医薬品卸売事業	当社、(株)バイタルネット、(株)ケーエスケー、(株)ファイネス
その他事業	(株)ヘルスマート、(株)バイタルグリーン、(株)アグロジャパン、大伸通商(株) (株)バイタルエクスプレス、(株)たんぼぼ、(株)バイタルケア、(株)医療経営研究所 (株)バイタルエージェンシー、(株)VKシェアードサービス他13社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

〈事業系統図〉



◎：連結子会社

○：持分法適用関連会社

➡ 商品・サービスの流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、平成21年4月1日、㈱バイタルネットと㈱ケーエスケーの株式移転により共同持株会社「㈱バイタルケーエスケー・ホールディングス」を設立し、バイタルケーエスケー・グループとして新たなスタートを切りました。

バイタルケーエスケー・グループは、「私たちは、健康で豊かな社会の実現に貢献します」を企業理念として掲げ、長期ビジョンである「業界内プレゼンスの向上と先進的な医薬品流通の追求」を実現すべく「経営のスピードアップと市場開拓の強化」「IT技術の駆使と長年培った医薬品流通技術の融合・進化」「シナジーの発揮による収益力の向上」に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成26年3月期から平成28年3月期までの第2次となる3ヵ年の中期経営計画を策定しております。最終年度となる平成28年3月期には、連結売上高600,000百万円、連結経常利益9,000百万円、連結当期純利益5,300百万円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年4月から、前述のとおり、第2次中期経営計画がスタートいたしました。『医薬品卸売事業において、顧客とWin-Winの関係を構築する』ことと、『地域包括ケアシステムに関連した事業に投資し、地域のヘルスケアインフラの構築に貢献する』ことの2つを中期ビジョンに定め、その実現のため、グループ一丸となって次の3つの基本方針のもと、以下のとおり実践課題に取り組んでまいります。

【基本方針】

- ①地域や顧客との一層強固な関係づくりを目指したグループ経営戦略の展開
- ②ホールディングスのガバナンス強化とシナジーの追求
- ③組織及びシステムの統合によるコスト削減

【主な実践課題】

○グループ全体戦略

- ・地域の医薬品卸売企業の将来的な姿として、当社では国の医療政策である「医療提供体制の整備」や「地域包括ケアシステム」に対応した「地域のヘルスケア・コーディネーター」を目指し、地域の病診連携や医療介護連携の重要な担い手になります。
- ・ホールディングスと主要子会社の本社管理機能を統合し、よりスリムで効率的な、かつ、ガバナンスを強化した組織にします。
- ・グループ企業群を再編し、より効率的でダイナミックなグループ運営を目指します。

○医薬品卸売事業戦略

- ・営業地盤における安定的なシェアを維持するため、お得意様向けシステムの導入推進等によるより一層の地域密着化を図ると共に、市場の拡大が望める関東エリアでの営業力を強化します。また物流・事務の品質向上・災害対応力強化のため新物流センターの建設やコールセンターの設置等を進めます。

○その他事業戦略

- ・サービス付き高齢者専用住宅事業や介護事業など地域包括ケアシステムに関連した事業等に投資し収益機会を拡大すると共に、本業の医薬品卸売事業とのシナジーも追求します。

(4) 会社の対処すべき課題

医療用医薬品は、平成26年4月の薬価改定では2.65%（消費税増税分を除くと5.64%）の薬価基準の引下げが行われました。今後も薬剤費の抑制政策は継続されることが予想されます。また、繰り返し述べるように平成22年4月の薬価改定から「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」という新たな制度が試験導入されました。

このような状況の中、当社グループは商品個々の特性に応じた価格を設定し、さらに、お客様との取引状況を加味した価格管理を一層徹底してまいります。それと同時に、新たな薬価制度に対するお客様の理解をいただくよう努めてまいります。また、お客様向けシステムの充実を図る一方、メーカーに対する新たなフィービジネスの開発など付加価値の創造にも積極的に取り組んでまいります。

また、繰り返しになりますが、平成25年4月から始まりました第2次中期経営計画の中期ビジョンを達成すべく、各種実践課題にも精力的に実行してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,569	30,263
受取手形及び売掛金	114,679	126,361
たな卸資産	29,614	28,210
繰延税金資産	2,005	1,019
未収入金	14,483	13,738
その他	795	1,441
貸倒引当金	△1,360	△438
流動資産合計	206,787	200,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,954	33,677
減価償却累計額	△23,287	△22,091
建物及び構築物(純額)	11,667	11,586
機械装置及び運搬具	1,129	1,189
減価償却累計額	△1,016	△908
機械装置及び運搬具(純額)	112	281
土地	17,746	17,145
リース資産	2,983	3,605
減価償却累計額	△1,466	△1,980
リース資産(純額)	1,517	1,624
建設仮勘定	16	3,185
その他	2,602	2,615
減価償却累計額	△2,292	△2,204
その他(純額)	310	410
有形固定資産合計	31,371	34,234
無形固定資産		
その他	1,529	1,984
無形固定資産合計	1,529	1,984
投資その他の資産		
投資有価証券	31,751	32,601
長期貸付金	461	418
退職給付に係る資産	—	2,734
繰延税金資産	135	130
その他	9,655	8,079
貸倒引当金	△1,328	△1,408
投資その他の資産合計	40,675	42,556
固定資産合計	73,575	78,776
資産合計	280,363	279,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,240	180,669
短期借入金	1,050	1,950
未払法人税等	2,279	785
返品調整引当金	167	173
賞与引当金	1,631	1,844
その他	3,217	3,480
流動負債合計	194,586	188,903
固定負債		
長期借入金	900	3,000
リース債務	1,194	1,114
繰延税金負債	5,905	6,420
退職給付引当金	8,765	—
役員退職慰労引当金	222	229
退職給付に係る負債	—	8,176
負ののれん	4,420	3,683
その他	281	278
固定負債合計	21,689	22,903
負債合計	216,275	211,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,675	12,675
利益剰余金	35,140	38,427
自己株式	△1,201	△1,986
株主資本合計	51,614	54,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,125	12,642
退職給付に係る調整累計額	—	413
その他の包括利益累計額合計	12,125	13,055
少数株主持分	348	394
純資産合計	64,088	67,566
負債純資産合計	280,363	279,373

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	547,581	564,655
売上原価	506,904	522,936
売上総利益	40,676	41,719
返品調整引当金戻入額	176	167
返品調整引当金繰入額	167	177
差引売上総利益	40,686	41,709
販売費及び一般管理費	37,921	38,515
営業利益	2,765	3,194
営業外収益		
受取利息	167	156
受取配当金	588	634
受取賃貸料	78	60
持分法による投資利益	—	76
受取事務手数料	1,478	1,525
負ののれん償却額	741	736
その他	432	311
営業外収益合計	3,489	3,502
営業外費用		
支払利息	49	42
その他	26	21
営業外費用合計	75	64
経常利益	6,178	6,632
特別利益		
固定資産売却益	0	67
貸倒引当金戻入額	317	593
受取補償金	193	127
その他	137	72
特別利益合計	648	860
特別損失		
固定資産売却損	6	8
減損損失	381	167
投資有価証券評価損	49	189
解体費用	109	69
その他	116	127
特別損失合計	663	562
税金等調整前当期純利益	6,162	6,929
法人税、住民税及び事業税	2,893	1,492
法人税等調整額	△680	1,153
法人税等合計	2,213	2,645
少数株主損益調整前当期純利益	3,949	4,283
少数株主利益	40	48
当期純利益	3,908	4,235

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,949	4,283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,587	521
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△3
その他の包括利益合計	4,587	517
包括利益	8,536	4,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,495	4,752
少数株主に係る包括利益	40	48

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	12,675	31,942	△1,200	48,417
当期変動額					
剰余金の配当			△711		△711
当期純利益			3,908		3,908
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,197	△0	3,197
当期末残高	5,000	12,675	35,140	△1,201	51,614

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	7,538	7,538	309	56,264
当期変動額				
剰余金の配当				△711
当期純利益				3,908
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,587	4,587	38	4,626
当期変動額合計	4,587	4,587	38	7,823
当期末残高	12,125	12,125	348	64,088

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	12,675	35,140	△1,201	51,614
当期変動額					
剰余金の配当			△948		△948
当期純利益			4,235		4,235
自己株式の取得				△785	△785
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,287	△785	2,501
当期末残高	5,000	12,675	38,427	△1,986	54,116

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	12,125	—	12,125	348	64,088
当期変動額					
剰余金の配当					△948
当期純利益					4,235
自己株式の取得					△785
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	517	413	930	46	976
当期変動額合計	517	413	930	46	3,478
当期末残高	12,642	413	13,055	394	67,566

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,162	6,929
減価償却費	2,291	2,213
減損損失	381	167
のれん償却額	10	10
負ののれん償却額	△741	△736
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△483	△702
賞与引当金の増減額 (△は減少)	181	228
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△17	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△254	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△670
受取利息及び受取配当金	△756	△791
受取賃貸料	△78	△60
受取事務手数料	△1,478	△1,525
支払利息	49	42
持分法による投資損益 (△は益)	—	△76
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△27	130
有形固定資産除売却損益 (△は益)	30	△55
売上債権の増減額 (△は増加)	5,230	△15,553
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,701	275
未収入金の増減額 (△は増加)	1,337	393
差入保証金の増減額 (△は増加)	△141	△247
仕入債務の増減額 (△は減少)	235	694
その他	△531	98
小計	9,696	△9,235
利息及び配当金の受取額	753	803
受取事務手数料の受取額	1,508	1,496
受取補償金の受取額	193	127
利息の支払額	△49	△42
法人税等の支払額	△2,106	△3,774
法人税等の還付額	129	190
その他	△2	26
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,123	△10,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△3,042	8,957
有形固定資産の取得による支出	△505	△4,846
有形固定資産の売却による収入	51	252
無形固定資産の取得による支出	△207	△1,081
投資有価証券の取得による支出	△350	△524
投資有価証券の売却による収入	1,003	355
投資有価証券の償還による収入	50	—
投資事業組合からの分配による収入	259	143
貸付金の回収による収入	87	101
その他	416	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,238	3,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△260	—
長期借入れによる収入	—	3,000
長期借入金の返済による支出	△4	—
リース債務の返済による支出	△597	△637
自己株式の取得による支出	△0	△785
配当金の支払額	△709	△948
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,573	627
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,310	△6,379
現金及び現金同等物の期首残高	27,050	33,360
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△974
現金及び現金同等物の期末残高	33,360	26,006

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

(株)バイタルネット、(株)ケーエスケー、(株)VKシェアードサービス

当社連結子会社であった(株)井上誠昌堂については、合併により持分法適用関連会社の(株)ファイネスとなっております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)グッドネイバー、(株)ケーエスアール、(株)ヘルスマート新潟

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

(関連会社) (株)ファイネス

当社連結子会社であった(株)井上誠昌堂が、合併により持分法適用関連会社(株)ファイネスとなっております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（(株)グッドネイバー他）及び関連会社（(株)宮城登米広域介護サービス他）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、販売開始後3年以内の見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②返品調整引当金

販売した商品の返品に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、一部の連結子会社は内規の改定により役員退職慰労金制度を廃止しており、内規上の経過措置から生じる役員退職慰労金の要支給額のみを計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

主として、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却しております。

なお、(株)ケーエスケーの取得に係る負ののれんの償却年数は10年であります。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用としております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債または退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債または退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度において、退職給付に係る負債が8,176百万円、退職給付に係る資産が2,734百万円計上されています。また、その他包括利益累計額が413百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該個所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期借入金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた1,181百万円は、「長期借入金」900百万円、「その他」281百万円として組替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「投資事業組合運用損」(当連結会計年度は3百万円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は62百万円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示し、前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた11百万円は「投資事業組合運用損」(前連結会計年度は14百万円)を含めた「その他」26百万円に、「特別利益」の「その他」に表示していた9百万円は「投資有価証券売却益」(前連結会計年度は127百万円)を含めた「その他」137百万円に、「特別損失」の「その他」に表示していた166百万円は、「投資有価証券評価損」49百万円、「その他」116百万円としてそれぞれ組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び対応債務

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	493百万円	143百万円
建物	793	597
土地	1,223	895
投資有価証券	3,662	4,056
計	6,172	5,693

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	55,683百万円	54,221百万円
短期借入金	300	300
計	55,983	54,521

※2 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	29,587百万円	28,189百万円
仕掛品	5	6
原材料及び貯蔵品	21	15
計	29,614	28,210

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	271百万円	582百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社及び連結子会社の従業員の金融機関からの借入及び連結会社以外の会社の仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
㈱宮城登米広域介護サービス (金融機関借入金)	26百万円	18百万円
㈱ケーエスケー従業員 (金融機関借入金)	4	4
㈱井上誠昌堂従業員 (金融機関借入金)	5	—
塩釜蠻紅華湯㈱ (仕入債務)	0	—
計	35	22

※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	915百万円	—百万円
支払手形	313	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
荷造費・運賃配送費	4,093百万円	4,230百万円
給与・賞与・手当	18,269	18,385
賞与引当金繰入額	1,598	1,827
退職給付費用	1,789	1,635

※2 固定資産売却益の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	一百万円	61百万円
その他	0	6
計	0	67

※3 固定資産売却損の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	一百万円
土地	—	8
その他	0	0
計	6	8

※4 特別利益のその他の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資有価証券売却益	127百万円	62百万円
その他	9	10
計	137	72

※5 特別損失のその他の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資有価証券売却損	50百万円	3百万円
ゴルフ会員権評価損	3	0
災害による損失	23	—
特別退職金	—	56
その他	38	66
計	116	127

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
(株)ケーエスケー大阪第一支店(大阪府大阪市)等 事業所4箇所	事業用資産	土地、建物及びその他
(株)バイタルネット宮城県名取市	共用資産	建物及びその他
(株)バイタルネット秋田県寺内土地等2箇所	遊休資産	土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については支店単位、また、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を個別の資産グループとしております。

これらの資産グループのうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産、使途の変更による共用資産及び近年の地価下落等により土地価格が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(381百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物297百万円、土地43百万円及びその他40百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、重要性の乏しい物件については路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的調整を行って算出した金額を使用しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類
(株)バイタルネットいわき支店(福島県いわき市) 等事業所4箇所	事業用資産	土地、建物及びその他
(株)バイタルネット宮城県仙台市	賃貸用資産	土地、建物及びその他
(株)バイタルネット新潟県新潟市	共用資産	建物
(株)バイタルネット宮城県仙台市等6箇所	遊休資産	土地及び建物

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産については支店単位、また、賃貸用資産及び遊休資産については各物件を個別の資産グループとしております。

これらの資産グループのうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産、使途の変更による共用資産及び近年の地価下落等により土地価格が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(167百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物75百万円、土地90百万円及びその他1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、重要性の乏しい物件については路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的調整を行って算出した金額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,159百万円	791百万円
組替調整額	△77	△44
税効果調整前	7,082	747
税効果額	△2,495	△226
その他有価証券評価差額金	4,587	521
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	—	△3
その他の包括利益合計	4,587	517

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	61,224	—	—	61,224
合計	61,224	—	—	61,224
自己株式				
普通株式	1,957	0	—	1,958
合計	1,957	0	—	1,958

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	355	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月11日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	355	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月22日 取締役会	普通株式	474	利益剰余金	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	61,224	—	—	61,224
合計	61,224	—	—	61,224
自己株式				
普通株式	1,958	1,122	—	3,080
合計	1,958	1,122	—	3,080

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,122千株は、立会外買付取引による増加1,121千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月22日 取締役会	普通株式	474	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月6日
平成25年11月8日 臨時取締役会	普通株式	474	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 臨時取締役会	普通株式	465	利益剰余金	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	46,569百万円	30,263百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△13,209	△4,257
現金及び現金同等物	33,360	26,006

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、その主たるセグメントである「医薬品卸売事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、病院、開業医、薬局等の医療機関に、医薬品・診断薬・医療機器・材料等の販売等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	534,232	534,232	13,348	547,581	—	547,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,251	1,251	2,586	3,838	△3,838	—
計	535,484	535,484	15,934	551,419	△3,838	547,581
セグメント利益	2,294	2,294	356	2,651	113	2,765
セグメント資産	272,821	272,821	9,913	282,735	△2,371	280,363
その他の項目						
減価償却費	2,210	2,210	80	2,291	—	2,291
のれんの償却	—	—	10	10	—	10
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	721	721	128	849	—	849

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額113百万円、セグメント資産の調整額△2,371百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更による当連結会計期間の各報告セグメントのセグメント利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	医薬品 卸売事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	549,835	549,835	14,820	564,655	—	564,655
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,347	1,347	2,615	3,962	△3,962	—
計	551,183	551,183	17,435	568,618	△3,962	564,655
セグメント利益	2,766	2,766	340	3,107	86	3,194
セグメント資産	270,239	270,239	10,710	280,950	△1,576	279,373
その他の項目						
減価償却費	2,120	2,120	93	2,213	—	2,213
のれんの償却	—	—	10	10	—	10
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,226	6,226	380	6,606	—	6,606

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額86百万円、セグメント資産の調整額△1,576百万円はセグメント間取引消去等によるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
減損損失	381	381	—	381	—	381

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
減損損失	167	167	—	167	—	167

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
(のれん)						
当期償却高	—	—	10	10	—	10
当期末残高	—	—	26	26	—	26
(負ののれん)						
当期償却高	736	736	5	741	—	741
当期末残高	4,420	4,420	—	4,420	—	4,420

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	医薬品 卸売事業	計				
(のれん)						
当期償却高	—	—	10	10	—	10
当期末残高	—	—	17	17	—	17
(負ののれん)						
当期償却高	736	736	—	736	—	736
当期末残高	3,683	3,683	—	3,683	—	3,683

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,075円48銭	1,155円26銭
1株当たり当期純利益金額	65円95銭	71円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,908	4,235
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,908	4,235
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,266	58,857

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	64,088	67,566
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	348	394
(うち少数株主持分)	(348)	(394)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,739	67,172
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	59,266	58,144

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産に与える影響は7円10銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,040	4,221
売掛金	42,437	41,679
前払費用	3	4
繰延税金資産	12	21
未収入金	1,869	1,921
その他	185	241
流動資産合計	45,548	48,090
固定資産		
有形固定資産		
建物	13	13
減価償却累計額	△6	△7
建物（純額）	6	5
機械及び装置	76	76
減価償却累計額	△11	△20
機械及び装置（純額）	64	55
工具、器具及び備品	33	37
減価償却累計額	△23	△26
工具、器具及び備品（純額）	9	10
リース資産	651	1,240
減価償却累計額	△381	△522
リース資産（純額）	270	718
有形固定資産合計	351	790
無形固定資産		
ソフトウェア	286	185
リース資産	48	24
その他	33	730
無形固定資産合計	367	940
投資その他の資産		
投資有価証券	35	35
関係会社株式	45,538	45,538
繰延税金資産	9	4
その他	102	94
投資その他の資産合計	45,685	45,672
固定資産合計	46,403	47,403
資産合計	91,952	95,493

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,405	41,625
短期借入金	1,600	6,000
リース債務	162	283
未払金	1,933	1,979
未払法人税等	35	40
賞与引当金	1	20
その他	13	0
流動負債合計	46,150	49,949
固定負債		
リース債務	163	489
固定負債合計	163	489
負債合計	46,314	50,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	1,250	1,250
その他資本剰余金	39,102	39,102
資本剰余金合計	40,352	40,352
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,487	1,689
利益剰余金合計	1,487	1,689
自己株式	△1,201	△1,986
株主資本合計	45,638	45,054
純資産合計	45,638	45,054
負債純資産合計	91,952	95,493

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	979	1,102
関係会社経営指導料	241	413
関係会社業務受託料	-	130
関係会社受入手数料	118	124
営業収益合計	1,339	1,770
営業費用		
一般管理費	276	554
営業利益	1,063	1,215
営業外収益		
受取利息	0	1
その他	0	1
営業外収益合計	1	3
営業外費用		
支払利息	16	36
その他	0	1
営業外費用合計	16	38
経常利益	1,048	1,180
税引前当期純利益	1,048	1,180
法人税、住民税及び事業税	25	34
法人税等調整額	3	△3
法人税等合計	29	30
当期純利益	1,019	1,150

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000	1,250	39,102	40,352
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	5,000	1,250	39,102	40,352

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,179	1,179	△1,200	45,330	45,330
当期変動額					
剰余金の配当	△711	△711		△711	△711
当期純利益	1,019	1,019		1,019	1,019
自己株式の取得			△0	△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	307	307	△0	307	307
当期末残高	1,487	1,487	△1,201	45,638	45,638

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000	1,250	39,102	40,352
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	5,000	1,250	39,102	40,352

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,487	1,487	△1,201	45,638	45,638
当期変動額					
剰余金の配当	△948	△948		△948	△948
当期純利益	1,150	1,150		1,150	1,150
自己株式の取得			△785	△785	△785
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	202	202	△785	△583	△583
当期末残高	1,689	1,689	△1,986	45,054	45,054

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、記載が可能になり次第開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。